

【 研究発表論文 】

演劇の手法によるコミュニケーション能力育成の実践研究
—大学生を対象にしたコミュニケーション能力
育成の事例を中心として—

青柳 達也

(福岡大学大学院生)

小野 博

(福岡大学)

穂屋下 茂

(佐賀大学 e ラーニングスタジオ)

工藤 俊郎

(大阪体育大学)

Practical Research of Communication Competence Training
Using Drama Technique:
Focusing on the Example of the Training for College Students

AOYAGI Tatsuya

(Fukuoka University Graduate Student)¹⁾

ONO Hiroshi

(Fukuoka University)²⁾

HOYASHITA Shigeru

(Saga University E-Learning Studio)³⁾

KUDO Toshiro

(Osaka University of Health and Sport Sciences)⁴⁾

Abstract. In recent years, some in the media have argued that the communication competences of the younger generation have declined, particularly those of college graduates. Such decline may be partially attributed to the fact that Japanese universities have not made communication competence training curricula widely available. This paper discusses the

potential of the drama-technique approach for developing communication competences of college students and analyzes participating students' responses to surveys and interviews.

0. はじめに

近年、若者のコミュニケーション能力の低下の問題がメディアなどにより指摘されている。事実、高等教育においてコミュニケーション能力の必要性は学生にも日常的に意識されている。

日本経済団体連合会（2012）が実施した「新卒採用に関するアンケート調査」によると、2004年から2012年まで9年連続で採用選考時に重視する要素の第1位は「コミュニケーション能力」という結果である。これは、社会が少子高齢化・多様化・多文化・国際化へ進んでいるなかで、多様な価値観に対応する力が求められていることを示している。このような変化にともない、とりわけ就職活動を迎える学生にとってのコミュニケーション能力育成教育の必要性が高まっている。

しかし、我が国の高等教育の現状は「コミュニケーション学という言葉さえ定着しておらず、『コミュニケーション教育』が入り込む余地は狭い」（吉武、2009、p. 21）と言える。また、松本（2009）は、「コミュニケーション教育の専門家の中で、学士課程（学部）教育におけるコミュニケーション教育の在り方についての議論が活発に行われてきたとは言えない。コミュニケーション教育の『居場所』についての議論が進んだとは言えない」（p. 8）と指摘している。

このような状況にかんがみ、コミュニケーション学が半世紀以上まえから確立しているアメリカ¹⁾から得られる知見は多く、筆者のアメリカでの経験・活動を踏まえ、演劇の手法を取り入れたコミュニケーション能力育成講座のカリキュラムの検討とその援用が、日本の高等教育段階に在籍する学生のコミュニケーション能力の育成に寄与できるのではないかという可能性について論じる。

1. コミュニケーション能力について

コミュニケーション能力の定義付けは国柄、個人、グループにおいて多種多様であると言える。すなわちコミュニケーション能力を身につけている人により求めるものが違い、広がりのある能力を示す。様々なコミュニケーション能力が先行研究の中で定義されているが（中野、2010 など）、本研究では「表現力：個人・グループ間でのコミュニケーションにて、自分の気持ち・考え・意見を伝えることができる」「協調性：男女・異年齢関係なく、誰とでも活動を進めることができる」「論理的思考性：互いに色々なアイデアを出し合って内容を決めていくことができる」と捉え、演劇の手法を使い体得する方法の実践を考察する。

平田オリザによると、そもそもコミュニケーション能力は遊びや友達関係の中で自然に身に付き、これに特化した教育は今まで必要なかったが、「少子化や地域社会の変化があり、コミュニケーション教育について学校で取り組まざるを得なくなった」（平田、2012）と言え、高等教育の場でも社会の変化に伴い、コミュニケーション能力の育成に関与する必要性が出て来たのである。

また、本研究における演劇の手法とは、演劇ゲーム、即興、身体表現、場面作業、演技などを体験することによりコミュニケーション能力を育成する方法であり、（1）自分の気持ちや意見を発信することで、自分に対する自信や肯定感を持つ、（2）人と人との繋がりを生で体験する事で心と心の結びつきを感じ、思いやりを持った協調性豊かな人間になる、（3）身体と言葉でのコミュニケーション能力を高めることにより、自己表現力が豊かになる、（4）失敗や間違いに恐れることなくお互いを認め合える信頼関係を作る、を目的としている。さらに、平田（2010）は演劇を作る過程において「どうすれば相手と協調関係をつくってうまく集団で表現ができるかを理屈ではなくて、とにかく体に染み込ませる、その中から論理的な思考とか、相手をどうやって説得

するかを学ぶ」、それが「グローバルコミュニケーションスキル」である²⁾と指摘しているように、世界でも日本でも多様性が求められる社会への変化は、このような多文化理解能力の必要性が高まってきていると言える。

2. 佐賀大学での取組

青柳は2006年～2008年にアメリカのセーラム州立大学（マサチューセッツ州）にて演劇・スピーチコミュニケーション学科の助教授として身体表現、演技、スピーチやパブリック・スピーキング等の授業を教えた。その経験を元に、現在は佐賀大学「デジタル表現技術者養成プログラム」非常勤講師として演劇の手法を取り入れたコミュニケーション能力育成講座を実施している。単位付きの授業として、身体表現や演劇を導入している大学には国内ではまれに見る取組である。

佐賀大学では2009年度より「デジタル表現技術者養成プログラム」を開講している。全学部の学生を対象にしたデジタルコンテンツの制作技術を学ぶプログラムである。その中で「身体表現入門」を教養教育主題科目として集中講義を開講している。これは、映像技術などを学ぶ上での被写体である人間の身体表現の知識の必要性、またデジタル分野での制作の過程におけるコミュニケーション能力も育むことを意図としている。

2011年度同科目受講生は文化教育学部、経済学部、医学部、理工学部、農学部の1～4年生計51名であり、夏季集中講義として2011年9月19日～22日（4日間、1～4校時）に実施した。学生の内訳は、1年生：33名、2年生：7名、3年生：9名、4年生：2名、男子：25名、女子：26名であった。

主な授業内容（メニュー）を表1に示す。身体表現に関する様々なアプローチを体験する中で、受講生は様々な気持ちに向き合い、想像力を働かせるようになる。自然とコミュニケーション能力が身につき、これからの人間関係にも役立てる事ができるようになっている。

特定のグループだけではなく、毎回違う人達とランダムに様々なサイズのグループ分けを行い、受講生同士が1日目から知り合える配慮がされ、日数を重ねる度にお互いに心が開かれていった。それゆえに最終的には各グループで発表をすることができた。人前で話すことさえも難しかった1日目と比較すると、コミュニケーションをとろうとする姿勢、意欲、積極性に大幅な変化が見られたと言える。個人・グループ間でのコミュニケーションをとれるような「表現力」、また誰とでも活動を進めることができる「協調性」、さらに色々なアイデアを出し合って発表をする内容を決めていく上での「論理的思考性」などの育成に寄与した。

受講生の評価については、出席、ラバン身体動作表現理論³⁾による自己分析ワークシートの記入、各日のミニ・レポート記入、最終日のレポート提出、発表の項目を点数で表した。このように、授業科目の性格上、定期試験等による点数によって厳格な成績評価をすることが難しい。客観的な評価基準が用意されないために、講義者自身による学生観察（主体的な取組み、参加、反応、達成度、伸び等）という主観によって評価せざるを得ないという課題も残る。「表現」とはそもそも正しい定まった回答が無いので、この点については多くの実践を蓄積して適切な評価基準を設定する必要があると思われるし、受講生にも周知させることも求められよう。

3. 佐賀大学での実施前後の調査結果

日本リメディアル教育学会コミュニケーション能力育成部会との合同調査研究（小野、工藤、穂屋下、田中、加藤、長尾、2012）の一部として、事前事後に受講生を対象にアンケートとインタビューを行い、51名の参加者のうち49名が回答した。

講義実施前のインタビューによると、受講学生はコミュニケーション能力や人と関わることに自信が無く苦手だと答えていた。そして、実施後のインタビューでは、「自分に自信が持てるよう

表1:「身体表現入門」の主な授業内容(※実践的な演劇的手法を使った身体と声の表現トレーニング)

| 日 | メニュー |
|-----|---|
| 1日目 | <ul style="list-style-type: none"> ・準備運動、発声練習 ・名前当て、好きなもの、嫌いなもの ・マイム・キャッチボール ・ダイヤモンドモンドダンス ・モデル・アーティスト・粘土 ・ミラー |
| 2日目 | <ul style="list-style-type: none"> ・準備運動、発声練習 ・キャッチボール ・ミラー ・ストップ・アンド・ゴー ・人文字 ・ラバン身体表現理論 |
| 3日目 | <ul style="list-style-type: none"> ・準備運動、発声練習 ・スローモーション鬼ごっこ ・スローモーションファイト ・身体コメディ ・ペアで即興劇 ・映画鑑賞(チャップリン) ・発表会準備 |
| 4日目 | <ul style="list-style-type: none"> ・準備運動、発声練習 ・発表練習 ・発表会 ・まとめ |

になり、人と関わりたいと思うようになった」「人との意見交換をすることで価値観や世界観を広げてくることに気づいた」「コミュニケーション能力の身につけ方が解った」などのコミュニケーション能力に関して前向きに変化したと回答した学生が多い結果となった。積極的になった(39%)、自信がついた(59%)、コミュニケーション能力が向上した(63%)、友達や後輩にすすめたい(100%)と答えている。

事前と事後のアンケートの内容は、工藤(2013)の研究において示されているように5項目のコミュニケーション能力によって分けられた(表2参照)。工藤は学生に有能なコミュニケーション能力とは、自分の考えや疑問を素直に臆せず表現できること(発信力)、他者と協同作業をする関係を維持できること(対人関係維持)、他者の意見や考えを素直に理解できること(受信力)と定義しており、アンケート項目に反映させている。また、中央教育審議会大学文科会大学教育部会(2012)は「求められる質の高い学士課程教育とは、教員と学生がともに意思疎通を図りつつ、学生同士が切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する課題解決型の能動的学修(アクティブ・ラーニング)によって、学生の思考力や表現力を引き出し、その知性を鍛える双方向の講義、演習、実験、学習や実技等の授業を中心とした教育である」(p.4)と述べられていることは「初対面積極性」と「学習積極性」に対応していると言え、工藤はコミュニケーション能力に関するアンケート項目の中に含むこととしている。さらに、結果を事前と事後で比較したものを表3に示す。

表3で示すように、事前と事後のアンケート結果を比べると、講義によりコミュニケーション

表2:コミュニケーション能力に関するアンケート調査項目

| | | |
|----|--------|------------------------------------|
| 1 | 発信 | 伝えたい話の内容はどうかして相手に伝えることができる。 |
| 2 | | 自分の主張を筋道を立てて説明できる。 |
| 3 | | 自分の気持ちを、言葉で素直に表現できる。 |
| 4 | | 人と異なった意見や感じを持っているとき、それを表現することができる。 |
| 5 | | 他人にやってもらいたいことをうまく伝えることができる。 |
| 6 | | 自分の気持ちを、しぐさや表情でうまく表現できる。 |
| 7 | | 他者の言動が不適切なとき、それに対し批判を述べることができる。 |
| 8 | | 自分に分からないことは、相手にその説明を求めることができる。 |
| 9 | | 緊張せずに話すことができる。 |
| 10 | | 長電話や長話のとき自分から切る提案をすることができる。 |
| 1 | 対人関係維持 | 人と対立しても相手の立場に立つ努力ができる。 |
| 2 | | 何か失敗したときにすぐに謝ることができる。 |
| 3 | | まわりの人たちが自分とは違った考えを持っていてもうまくやっていける。 |
| 4 | | 人の話を聞くときは、その人が何を言いたいのかを考えながら聞ける。 |
| 5 | | 人間関係を良好な状態に維持するように心がける。 |
| 6 | | 気まずいことがあった相手とうまく仲直りできる。 |
| 1 | 初対面積極性 | 知らない人とでもすぐに会話を始めることができる。 |
| 2 | | 見知らぬ人たちの会話のなかに気楽に入っていくことができる。 |
| 3 | | 初対面の人に自己紹介をうまくできる。 |
| 1 | 受信 | 相手が自分に対して何か不満がある時、言われなくてもそれを察する。 |
| 2 | | 相手が自分に対してどのように思っているのかを推測できる。 |
| 3 | | 相手が何か言いにくそうなことがある場合、それをすぐ察知できる。 |
| 1 | 学習積極性 | (小人数クラスで) 教員に質問する。 |
| 2 | | (大人数クラスで) 教員に質問する。 |
| 3 | | (試験出題予告箇所が分からないとき) 担当教員に直接たずねる。 |

表3:コミュニケーション能力に関するアンケート調査結果(※事前に比べて事後が高くなった回答率)

| | 1.発信 | 2.対人関係維持 | 3.初対面積極性 | 4.受信 | 5.学習積極性 |
|------|-------|----------|----------|-------|---------|
| + 割合 | 69.4% | 63.3% | 63.3% | 59.2% | 69.4% |
| + 数 | 34 | 31 | 31 | 29 | 34 |
| 全体数 | 49 | 49 | 49 | 49 | 49 |

能力が高まったと実感する学生が多い傾向にあると言える。

コミュニケーション能力は、座学だけではなく、本研究での取組のように実践を踏まえて体得する必要がある。演劇の手法においては、人と接することが苦手だという学生も、そうでない学生も、男女や学年も関係なくコミュニケーションを取らざる得ない状況におかれる。演劇ゲームや即興などを通じて表現力を、対人やグループ間での実践により協調性を、そして演劇を作る過程において互いに違ったアイデアや考えを出し合い擦り合せていくことで論理的思考性を身につけることができると言え、事前事後のアンケートやインタビューにも反映されていることから、学生のコミュニケーション能力の向上として評価することができよう。しかし、学生のコミュニ

ケーション能力がどれだけあがったか、そもそもどれくらいの能力があったかということは、あくまで個人の見解であり、それを完全には測ることはできない点については留保しておきたい。

4. まとめ

「はじめに」で述べたようにコミュニケーション能力を求める傾向が強いといえるが、定義や必要性にも様々な見解がある。若者のコミュニケーション能力が本当に低下しているかを計る方法も基準も私感的な判断が強いと言える。

日本の高等教育におけるコミュニケーション能力育成の必要性も議論されているが、現時点ではコミュニケーション能力を育成するための科目や学科を確立することは難しいと言える。

その一方で、主にキャリア支援の一環として希望者のみ参加するコミュニケーション能力育成に関する講座が頻繁に開催されているが、本当に必要とされる学生は受講しないことが多いことも考えられる。そこで、特定された学生だけではなく、単位付きの授業として、もしくは半強制的にオリエンテーションや初年次教育の一部としてコミュニケーション能力を体得する講座を導入することも考えられる方策の一つであるし、これから強く求められよう。

本研究の課題としては、佐賀大学で実施されているような講義によりコミュニケーション能力向上に即効性はあるが、はたして持続性があるのかどうか、この点に関わる追跡調査の必要性があることがあげられる。

註

- 1) アメリカを代表するコミュニケーション学会「National Communication Association」は2013年に創立99年目を迎えている。アメリカではコミュニケーション学の研究と実践が長年続けられてきたと言える。
- 2) 平田オリザ講演会「コミュニケーション教育に役立つ、演劇ワークショップ」熊本県立劇場、2010年7月27日。
- 3) ラバン身体動作表現理論 (Laban Movement Analysis, LMA) とは、ルドルフ・フォン・ラバン (Rudolf von Laban、オーストリア、1879-1958) を中心とするドイツ表現主義舞踊の創作者らが1920～40年代に構築した、心理状態と身体運動の相関関係を規定する理論である。

引用文献

- 小野博、工藤俊郎、穂屋下茂、田中周一、加藤良徳、長尾佳代子 (2012) 「学習型コミュニケーション能力の測定と育成方策 (学習型コミュニケーション能力を高める授業の導入を目指して)」『リメディアル教育研究』第7巻5号、98-103。
- 工藤俊郎 (2013) 「大学生に有能なコミュニケーション能力の測定研究 (質問紙調査分析から得た尺度の有効性の検討)」『リメディアル教育研究』第8巻1号、147-161。
- 中央教育審議会大学文科会大学教育部会 (2012) 「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」。 http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/04/02/1319185_1.pdf (アクセス: 2013年10月1日)
- 中野美香 (2010) 『大学1年生からのコミュニケーション入門』ナカニシヤ出版。
- 日本経済団体連合会 (2012) 「新卒採用に関するアンケート調査結果公表」『週刊 経団連タイムス 2012年8月9日 No.3097』 http://www.keidanren.or.jp/journal/times/2012/0809_01.html (アクセス: 2013年10月1日)
- 平田オリザ (2012) 「コミュニケーション教育を語る。～演劇はどの子にも居場所を作り、意欲や自信を持たせる効力があります。」『学びの場.com 教育インタビュー』 <http://www.manabinoba.com/index.cfm/6,18472,12,html> (アクセス: 2013年10月1日)
- 松本茂 (2009) 「大学におけるコミュニケーション教育の在り方—現状と改革への視座—」『スピーチ・コミュニケーション教育』第22巻、7-9。

吉武正樹 (2009) 「教員養成大学におけるコミュニケーション教育はどうあるべきか」『スピーチ・コミュニケーション教育』第 22 巻、21-30。